2013 年 4 月 22 日
eBASE 株式会社

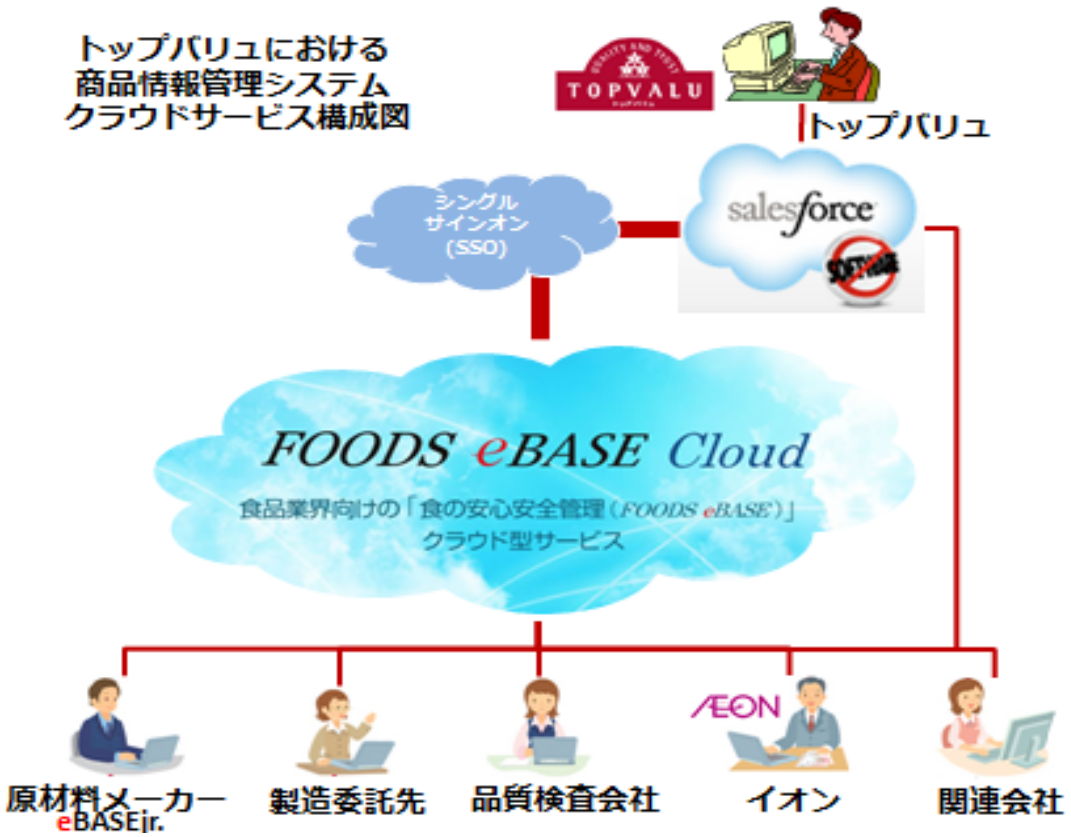
イオントップバリュ、PB 商品情報・品質管理システムを FOODS eBASE Cloud プラットフォームで構築

～セールスフォース・ドットコムのクラウドプラットフォーム Force.com とも連携～

eBASE(イーベース)株式会社(以下、eBASE 社、本社：大阪市北区 代表取締役社長 常包 浩司)は、食品業界企業向け『食の安心安全(アカウンタビリティ/トレーサビリティ)』を実現する品質管理クラウドサービス「FOODS eBASE Cloud」を、イオングループのプライベートブランド「トップバリュ」の企画・開発を行うイオントップバリュ株式会社（本社：千葉市、代表取締役社長： 仲矢長蔵、 以下： イオントップバリュ）に提供し、2013 年 2 月末より本番稼働しました。 「FOODS eBASE Cloud」は PB 商品の企画・開発・生産・販売におけるトータルな「品質管理システム」として原材料メーカー、製造委託先、品質検査会社、イオンリテールを含む小売各社までを、一元的にクラウドサービスで繋げました。そして、このサプライチェーンの多様な業態の企業間において、一貫したクラウドによるワークフローシステムにより商品・品質情報の電子申請・承認機能も含めてトータル運用を可能としました。

又、この「FOODS eBASE Cloud」は株式会社セールスフォース・ドットコム（本社： 東京都港区、代表取締役社長： 宇陀栄次、以下：セールスフォース・ドットコム）のエンタープライズクラウドプラットフォーム「Force.com」上で構築された、「トップバリュ」商品全点の情報を集約し、企画から販売までのプロダクトライフサイクルを一元的に管理する「PLM（プロダクトライフサイクルマネジメント）システム」ともシームレスに連携（シングルサインオン）する事で、両クラウドサービスの業務アプリケーションの強みを補完しあう最適なクラウドサービス連携も実現しました。

これによりトップバリュでは、商品企画～開発～生産～販売までの業務の効率化支援と、正しい情報を適時確認できることから、「①トップバリュ商品ライフサイクルの見える化の実現」、「②電子申請・電子承認など業務プロセスのシステム化に対応」、「③運用ルール（法令遵守）に則った上での生産性向上による売上拡大の支援」を実現します。



＜背景＞

消費者の食の安心安全に対する要望は高まり続けています。食品業界に関わる企業はこれら消費者の要望に応えるべく食品衛生法や JAS 法（農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律）に定められた品質管理や品質表示が厳しく義務付けられています。

しかし、品質管理をコンプライアンスとして厳しく求められる食品業界ではありますが、同時に、昨今の原料価格の高騰に伴い利益を創出する事が困難になっている状況でもあります。激変する市場環境に迅速に対応するには外部の原材料メーカー、製造委託先企業から開発や生産現場を含めた「見える化」による品質の確保やリスク回避、業務改善によるコストダウンの必要性など企画・開発・生産、販売の現場とマネジメントを連携させた強い食品企業の構築も急がれます。

＜FOODS eBASE Cloud が解決する課題＞

これら法律で規制される「食の安心安全管理」を実現するには、新商品企画時点から安心安全を意識した商品開発を行い、その商品情報を正しく記録管理し、サプライチェーン全体を通じた商品情報の流通が必須です。

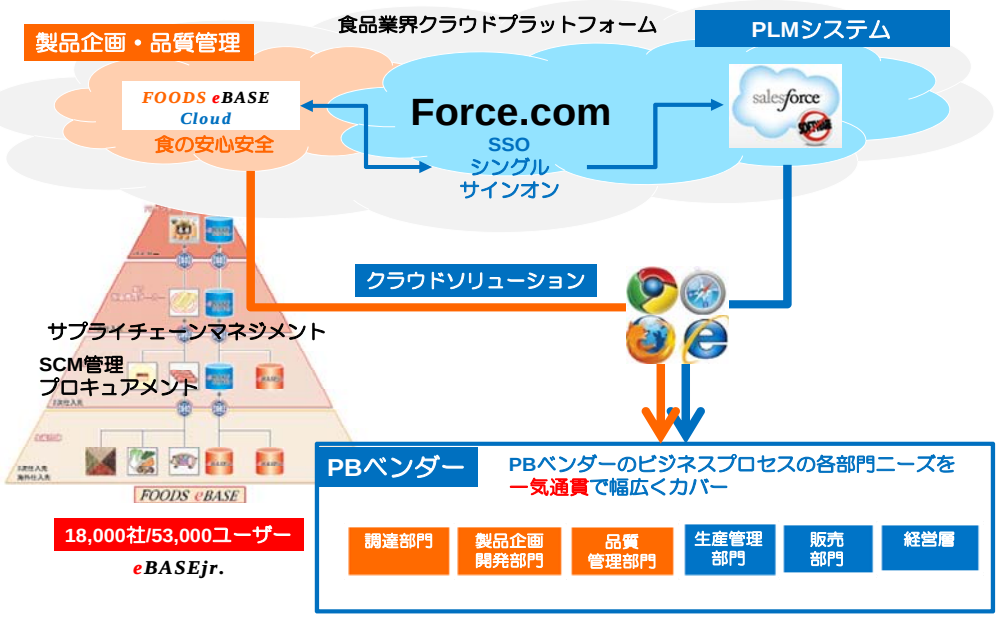
そして商品情報はインターネットを用いたネットワーク環境を通じて企業間で迅速に正確に連携する必要があります。「FOODS eBASE Cloud」は、商品情報を共有可能で、出力制限の無い有償版・導入型パッケージソフト「FOODS eBASE（eBASEserver 版）」のクラウドサービスとして、安価に、月額で、短期間に導入が可能です。

今後も厳しく法規制される「食の安心安全」に対する企業のコンプライアンスを大企業だけではなく中堅・中小企業にも幅広く導入できる環境を提供します。

トップバリュでは、既に、昨年 2012 年 8 月より毎月 3 回程度、東京・大阪の 2 拠点にてトップバリュの多数の製造委託先企業に対して商品情報の入力操作説明会を実施してまいりました。これにより 2013 年 2 月末の本番スタートにあたり垂直立ち上げを実現しました。

＜FOODS eBASE Cloud と Salesforce との連携概要＞

クラウド技術面では、「FOODS eBASE Cloud」とセールスフォース・ドットコムのエンタープライズクラウドプラットフォーム「Force.com」とシームレスにクラウドマッシュアップを実現しました。「Force.com」とのシングルサインオン（SSO）連携を実現したことにより、サービスレベルや可用性の異なる既存のクラウド・SaaS サービスとの連携が柔軟に可能なため、セキュアかつ迅速にプライベートクラウドとパブリッククラウドを統合できます。



＜販売目標＞

eBASE 社の売上目標として、当該クラウドソリューション(FOODS eBASE Cloud)を食品製造業企業へ水平展開し３年間で会員数 50 社、年間１億円の販売を目指します。

＜今後の展開＞

今後、トップバリュでは食品の品質管理にとどまらず、洗剤、化粧品等の非食品（家庭用品）についても eBASE ソリューション（GOODS eBASE Cloud）を用いて全商品の品質管理システムへと本年 4 月より展開していく計画です。又、eBASE 社とセールスフォース・ドットコム社とはさらにビジネス的、クラウド技術的な連携を深めて、様々な業界・業態への商品情報コンテンツソリューションのビジネス拡大を進めていきます。

eBASE 社が得意な食品分野については eBASE 社運営の“食の安心安全情報ポータルサイト”「FOODS eBASE Portal」を通じて、各種他社クラウドサービスとの連携や、購買・調達業務支援を実現する受発注 EDI サービス（eB-forGDS/BMS）等への連携へと展開し、製造委託先を含むサプライヤ企業へと広げていく事で、食品業界に求められる様々なサービスをトータルに安価に短時間で構築できる環境を継続して提供していきます。

＜商標、登録商標など＞
eBASE は eBASE 社の登録商標、または商標です。
その他、記載されている会社名、製品名は一般に各社の登録商標または商標です。

＜eBASE 株式会社の概要＞

eBASE 株式会社は商品情報に関わるデータベースソリューションパッケージソフトである eBASEjr.、eBASEstd.、SmalleBASEserver、eBASEserver 等の幅広いラインナップにより、生産者・原材料メーカー、加工メーカー、卸会社、小売会社の業態や規模にフィットしたソリューションを提供することが可能な商品情報交換データベース分野のエキスパート企業です。eBASE 社の各種パッケージソフトウェアはシームレスに連携やアップグレードが可能です。商品情報に関わる様々な業務アプリケーションとの連携を高いコストパフォーマンスで実現します。eBASE 社は様々な業界（食品、住宅、文具、工具、家電、環境等）で培った商品情報交換ソリューションノウハウを「全体最適」の視線で継続提供いたします。

会社名	： eBASE 株式会社
本社所在地	：〒531-0072 大阪市北区豊崎 5 丁目 4-9 商業第二ビル（2F）
TEL	：06-6486-3955（代表）
FAX	：06-6486-3956
代表者	：代表取締役社長 常包 浩司（つねかね こうじ）
設立	：2001 年 10 月 1 日
従業員	：79 名 （2013 年 3 月末現在）
事業概要	：商品情報交換データベースソフト「eBASE シリーズ」の企画開発・販売・保守
資本金	：1 億 9,034 万円 （2013 年 3 月現在）
決算期	：3 月末日

＜本件に関するお問い合わせ先＞

eBASE 株式会社 市場開発 B.U 岩田貴夫（いわた たかお）
TEL：06-6486-3927 FAX：06-6486-3956
E-mail：iwata@ebase.co.jp
URL：http://www.ebase.co.jp

＜食の安全安心 FOODS eBASE Cloud 画面例＞

http://www.c-mart.jp/eb-foods-web-write/



＜セールスフォース・ドットコム画面例＞

